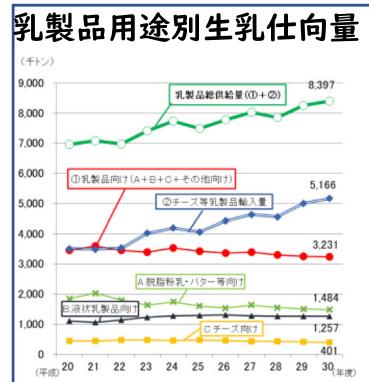
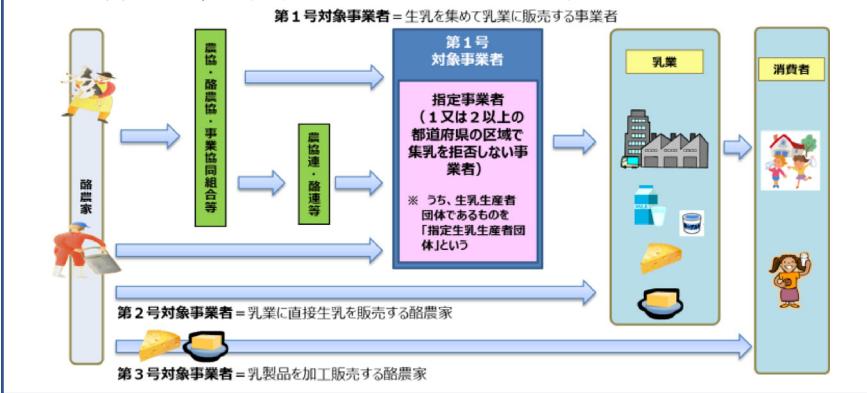


○ 状況変化と現状

- 国産生乳の供給が十分ではない中で、特に需要の高いチーズや生クリーム、バターを中心に国産品が不足しており、不足分については、輸入によって補っています。
- 近年多発する災害等の不測の事態により急激に需要の変動があっても生産基盤が損なわれることなく、需要に応じた供給ができるようにすることが必要です。
- 平成30年度からの新たな加工原料乳生産者補給金制度の下で、毎日生産される生乳を安定的に消費者に供給するため、最適な生乳流通体制を構築する必要があります。



改正畜産経営安定法における生乳流通

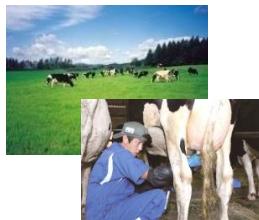


○ ねらいと推進方向

需要と多様な消費者ニーズに応じた生乳生産と牛乳・乳製品製造を図っていくためには、生乳生産から牛乳・乳製品製造販売までの各段階での取組が重要です。

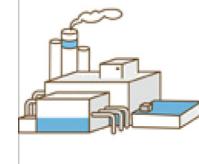
➤ 需要に応じた安定供給

◎生産者



高品質な生乳生産
持続的な経営展開

◎乳業者



乳製品製造に必要な
設備投資・商品開発
ニーズに即した牛乳・
乳製品の安定供給

◎生産者・乳業者

- 生産・需給環境を踏まえた配乳調整のあり方や
需要拡大方策の検討

◎国・関係団体

- 需給動向等の把握・分析、情報共有

◎国

- 各制度の適切な運用
- 生産者の競争力強化の取組の支援 等

➤ 最適な生乳流通体制の構築

◎指定事業者

- 価格交渉力の強化、集送乳コストの低減、
機動的な配乳調整等の機能の強化
- 複数年契約等の検討
- 生乳流通コストの低減に向けた組織の再編、
集送乳業務や生乳検査体制の集約等の流通体制の
合理化

◎酪農経営（第2・3号対象事業者）

- 制度を活用した付加価値を高めた牛乳・乳製品の
開発・製造販売による所得向上

◎国

- 酪農経営、乳業者、指定事業者を含む生乳
流通業者における契約・法令遵守の徹底
- 現場の意見を踏まえ、制度を必要に応じて
検証し適切かつ安定的に運用

年度途中での出荷先や出荷数量の一方的な変更（いわゆる「いいとこどり」）は、
制度の趣旨に反するものです。

○ 状況変化と現状

- 和牛肉については、家畜改良や飼養管理技術の改善による肉質向上の努力の結果、和牛の格付割合は右表のとおり、A4以上の割合は全体の8割超となっています。特にA5の割合が上昇しており、全体の約半分を占めています。

- 一方で、健康志向の高まりや、食味・食感の良さ、価格の高止まりを理由に、消費者は脂肪交雑の多い牛肉だけではなく、適度な脂肪交雑で値頃感のある牛肉も求める傾向があります。

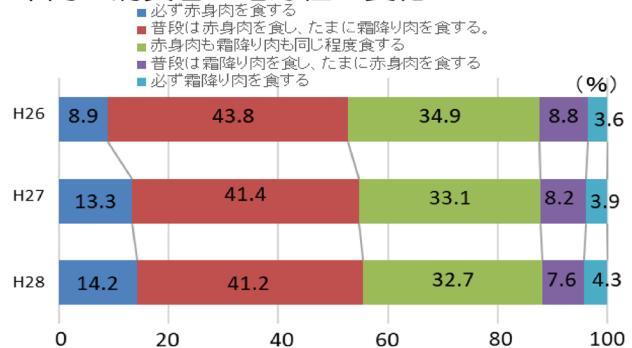
格付割合の変化

	H21年度	H31年度 (令和元年度)
和牛去勢A5	18.3%	46.7%
和牛去勢A4	35.6%	34.9%

→ 4等級以上の割合 54% → 82%

資料：公益社団法人日本食肉格付協会

牛肉の消費者の嗜好性の変化



資料：公益社団法人日本食肉消費総合センター「食肉に関する意識調査」

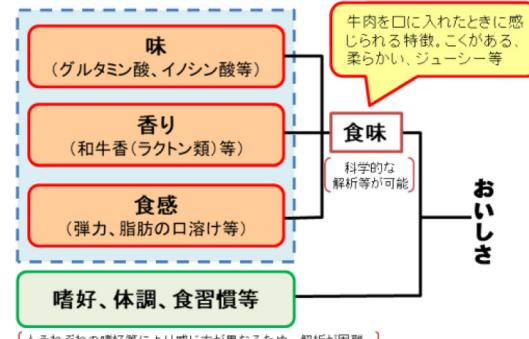
○ ねらいと推進方向

- 脂肪交雑のみならず、増体性や歩留まりなどの肉量、食味（オレイン酸など）に関する改良を進めます。
- 生産者の収益性を考慮した上で、脂肪交雑の多い牛肉に加えて、出荷月齢の早期化や繁殖雌牛の再肥育、交雑種の1産取り肥育などにより、適度な脂肪交雑で値頃感のある牛肉の供給も推進します。
- 交雑種や乳用種去勢の牛肉についても、需要に見合った生産を進めます。

○ オレイン酸などの食味に着目した改良



【牛肉の食味等に関する各要因】

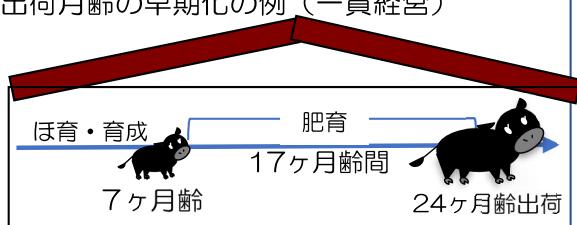


○ 家畜改良増殖目標（令和2年3月策定）

生産コストの低減や効率的な牛肉生産の観点及び脂肪交雑の多い牛肉のみならず、牛肉に対する消費者の多様なニーズの高まりに対応する観点から、脂肪交雑については現在の改良量を引き続き維持した上で、日齢枝肉重量のほか、歩留基準値、ロース芯面積など肉量に関する形質や食味に関連する不飽和脂肪酸などの向上に向けた種畜の選抜・利用を推進。

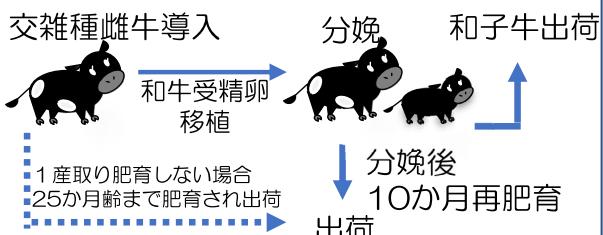
○ 多様な牛肉の生産

○ 出荷月齢の早期化の例（一貫経営）



1つの経営体では育・育成、肥育を行うことで通常よりも2ヶ月早く肥育開始。17ヶ月間肥育後出荷。格付は4等級程度。

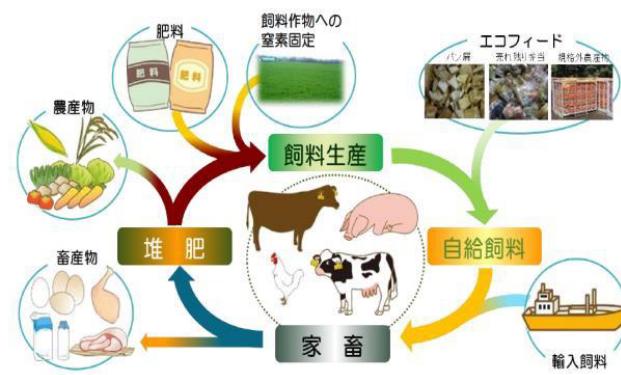
○ 交雑種1産取り肥育の例



3等級程度の適度な脂肪交雑の牛肉生産

○ 状況変化と現状

- 家畜排せつ物は、畜産経営の責任において適正に処理する必要があります。
- 適正な処理・利用を進めるに当たり、規模拡大に伴う処理量の増加や飼養形態の変化、環境関連の規制基準等の地域実情や防疫面、肥料取締法の改正を考慮した処理・利用を進めることが重要です。
- 処理施設の老朽化は、処理能力の低下や悪臭発生等の原因となるため、補修や更新は重要な課題です。
- まずは、畜産経営が自給飼料生産に活用し資源循環に努めた上で、耕種農家の利用を促進することが重要です。
- また、堆肥の発生量には地域的な偏在がある中、堆肥の広域流通の重要性が高まっています。



○ 耕地面積当たりの家畜排せつ物発生量（窒素ベース）



※ 全国平均は、約100kg 窒素/ha



資料：畜産統計、耕地及び付面積統計（平成26年）等に基づき畜産振興課が作成。
注1) 家畜排せつ物に含まれる窒素分を耕地面積で除した数字で比較している。
注2) 畜舎内等での窒素揮散量を考慮した数値である。

○ ねらいと推進方向

堆肥舎や汚水処理施設の長寿命化や共同利用の処理施設の整備を推進するとともに、発電や熱等のエネルギー利用についても収益性、地域の送電インフラの状況を見極めた上で、検討します。

➤ 堆肥舎等の長寿命化

老朽化した堆肥舎の破損状況



老朽化した堆肥舎の補修



➤ 家畜排せつ物のエネルギー利用

メタン発酵処理施設でのエネルギー生産



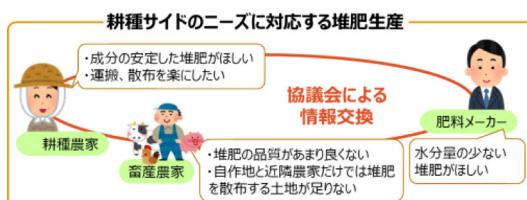
メタン発酵で得られる消化液の撒布



- 化学肥料と堆肥の配合が容易になったことでも踏まえ、肥料メーカー等との連携の下、堆肥のペレット化等を推進し、広域流通による堆肥利用を促進します。
- 臭気や排水に係る環境規制に対応するための施設や機械の整備を推進します。

➤ 堆肥等の利用促進

- ・自給飼料生産を推進し、経営内の資源循環、地域の耕種農家と連携した地域内の資源循環を促進。
- ・さらに、耕種農家の利用しやすい堆肥づくり（化学肥料との混合、ペレット化など）を推進し、広域流通を促進。



➤ 環境規制への対応



ハニカムフィルターによる効果的な脱臭

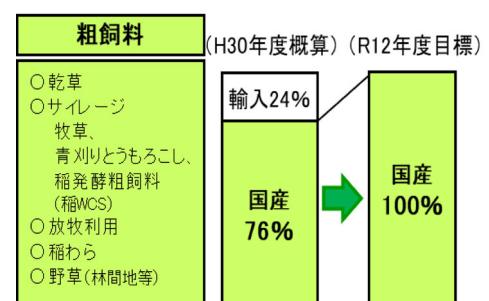
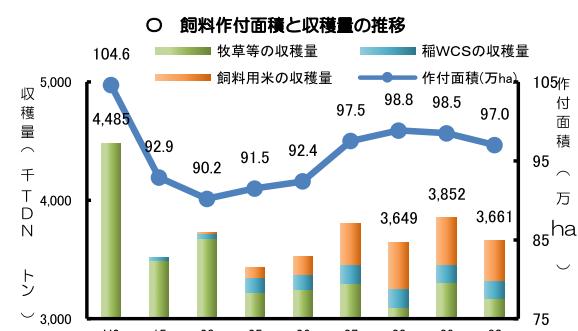
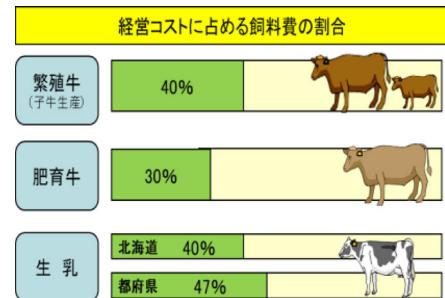


外付け型膜分離装置による高度な浄化処理

装置内の中空糸膜の束

○ 状況変化と現状

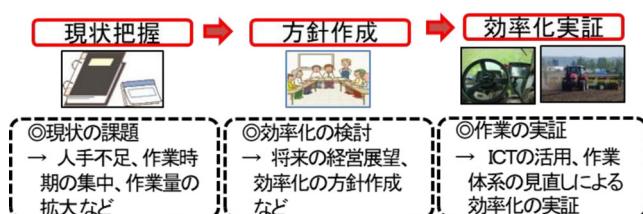
- 酪農・肉用牛の生産基盤を強化するためには、生産コストの多くを占める飼料費の削減や資源循環の観点から自給飼料生産は重要です。
- 一方で、自給飼料の生産・調製は負担がかかる作業となっており、自給飼料の増産が進まない要因の一つとなっております。
- また、気候変動に伴い、飼料の安定した確保も課題となっております。
- このほか、離農農家の増加に伴い増える条件不利な水田等の有効活用も課題となっており、放牧の導入による景観保全や鳥獣害の防止が期待されます。



○ ねらいと推進方向

- 優良品種の普及、大型機械による効率的な飼料生産を可能とする草地整備、コントラクターやTMRセンターの活用を進めます。
- 気象リスクに対応するため、収穫適期が異なる複数の草種の導入等を推進します。
- 放牧に対する理解醸成に努め、放牧技術の普及・高度化や人材育成を推進するとともに、公共牧場の預託機能を強化します。

➢ 飼料生産組織の高度化



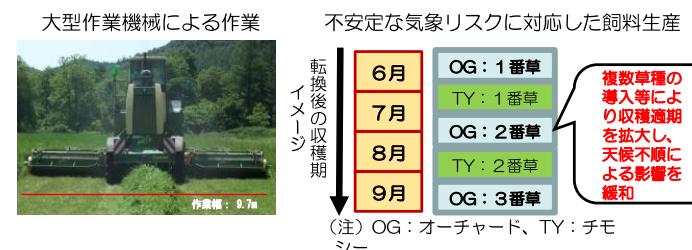
目指す姿

1. ICTの活用によるデータの蓄積及び活用
 - 更なる効率化の検討
 - 作業計画の最適化
 - 効率化手法の確立 など



2. 隘路となる作業の効率化
 - 労働力の有効活用
 - 面積増への対応 など

➢ 良質粗飼料の生産、気象リスクへの対応



➢ 条件不利な水田等を活用した放牧の推進

